

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 テノックス
コード番号 1905 URL <http://www.tenox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 功
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 金丸 英二

TEL 03-3582-1873

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,610	△20.2	△521	—	△503	—	△246	—
22年3月期第3四半期	15,802	△22.3	381	335.0	365	182.0	271	324.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△37.01	—
22年3月期第3四半期	40.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	14,930	8,401	54.3	1,215.17
22年3月期	15,606	8,832	54.0	1,262.46

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,105百万円 22年3月期 8,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△21.3	△880	—	△850	—	△490	—	△73.45

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 7,694,080株 22年3月期 7,694,080株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,023,428株 22年3月期 1,022,168株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 6,670,932株 22年3月期3Q 6,672,660株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年11月9日公表の業績予想は、本日平成23年2月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しておりますのでご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4 . 補足情報	9
(1) 受注高・売上高・受注残高内訳表	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど、景気回復の動きも見られる一方で、雇用情勢は依然として厳しく、為替も円高基調にあることなどから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、公共投資の低調な推移による土木工事の減少により126億10百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

また、利益につきましては、引き続き経費の削減及び施工管理の強化に取り組んでおりますが、厳しい受注競争による採算の悪化等により営業損失は5億21百万円（前年同期は3億81百万円の利益）、経常損失は5億3百万円（前年同期は3億65百万円の利益）、四半期純損失は2億46百万円（前年同期は2億71百万円の利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億75百万円減少し、149億30百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等の売上債権が増加する一方で、現金預金が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億45百万円減少し、65億28百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。また、純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ4億30百万円減少し、84億1百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に売上債権の増加や仕入債務が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ8億80百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には48億65百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、6億51百万円となりました。これは主に売上債権の増加2億65百万円、仕入債務の減少1億93百万円により資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、74百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入75百万円により資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出1億7百万円、投資有価証券の取得による支出21百万円により資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億49百万円となりました。これは主に配当金の支払額68百万円により資金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結の業績予想につきましては、大型の民間建築工事の着工時期がずれ込むことなどが想定されるため平成22年11月9日に公表した業績予想を修正しております。

詳細は、本日別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積額の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の一般債権に係る貸倒引当金は、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を用いて算定しております。

完成工事補償引当金の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の完成工事補償引当金は、前連結会計年度において算定した補償工事費の完成工事高に対する実績率から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の実績率を用いて算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

経過勘定項目の算定方法

一部の費用については、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,913,125	5,793,104
受取手形・完成工事未収入金等	3,959,546	3,726,930
未成工事支出金等	435,503	397,705
その他	1,514,846	1,509,105
貸倒引当金	55,529	52,876
流動資産合計	10,767,492	11,373,969
固定資産		
有形固定資産	2,849,611	2,963,265
無形固定資産	24,071	27,261
投資その他の資産		
その他	1,416,934	1,341,904
貸倒引当金	127,978	100,335
投資その他の資産計	1,288,956	1,241,568
固定資産合計	4,162,639	4,232,095
資産合計	14,930,132	15,606,065

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,302,306	3,495,698
短期借入金	238,056	296,900
1年内返済予定の長期借入金	243,768	219,188
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払法人税等	31,887	240,944
未成工事受入金	25,307	120,369
引当金	122,486	116,734
その他	737,298	641,215
流動負債合計	4,721,111	5,131,051
固定負債		
社債	80,000	-
長期借入金	451,055	360,754
退職給付引当金	546,684	512,113
役員退職慰労引当金	84,400	72,100
その他	645,293	697,651
固定負債合計	1,807,433	1,642,619
負債合計	6,528,544	6,773,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,330,219	2,330,219
利益剰余金	4,414,303	4,727,892
自己株式	358,672	358,362
株主資本合計	8,096,749	8,410,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,194	12,393
評価・換算差額等合計	9,194	12,393
少数株主持分	295,643	409,352
純資産合計	8,401,587	8,832,394
負債純資産合計	14,930,132	15,606,065

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	15,802,845	12,610,216
売上原価	13,874,471	11,536,882
売上総利益	1,928,373	1,073,333
販売費及び一般管理費	1,546,442	1,594,898
営業利益又は営業損失 ()	381,931	521,564
営業外収益		
受取利息	10,449	9,551
受取配当金	5,208	5,347
仕入割引	7,843	6,391
受取賃貸料	3,856	3,944
保険返戻金	-	13,367
物品売却益	4,781	7,164
その他	21,456	6,574
営業外収益合計	53,596	52,340
営業外費用		
支払利息	7,916	8,755
売上割引	1,912	1,375
為替差損	37,749	17,987
貸倒引当金繰入額	20,972	577
その他	1,561	5,982
営業外費用合計	70,112	34,677
経常利益又は経常損失 ()	365,415	503,901
特別利益		
固定資産売却益	134,734	84,714
貸倒引当金戻入額	18,532	-
特別利益合計	153,267	84,714
特別損失		
固定資産処分損	1,035	2,033
投資有価証券評価損	-	92,593
減損損失	-	23,960
残価保証損	16,491	-
その他	-	17
特別損失合計	17,526	118,605
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	501,156	537,792
法人税等	239,049	178,113
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	359,679
少数株主損失 ()	9,727	112,808
四半期純利益又は四半期純損失 ()	271,834	246,870

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	501,156	537,792
減価償却費	539,068	512,139
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	800	12,300
その他の引当金の増減額 (は減少)	29,341	70,620
受取利息及び受取配当金	15,658	14,898
支払利息	7,916	8,755
有形固定資産除売却損益 (は益)	133,699	82,680
投資有価証券評価損益 (は益)	-	92,593
減損損失	-	23,960
その他の特別損益 (は益)	16,491	17
売上債権の増減額 (は増加)	1,520,126	265,766
未成工事支出金等の増減額 (は増加)	936,975	37,798
仕入債務の増減額 (は減少)	853,061	193,391
未成工事受入金の増減額 (は減少)	837,196	95,062
その他	30,321	63,262
小計	1,683,898	443,741
利息及び配当金の受取額	12,946	17,192
利息の支払額	7,788	8,755
法人税等の支払額	56,264	216,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,632,792	651,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	243,228	107,607
有形固定資産の売却による収入	180,686	75,958
投資有価証券の取得による支出	1,101	21,467
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,000	68
貸付けによる支出	26,328	49,142
貸付金の回収による収入	51,017	30,650
その他	18,090	3,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,044	74,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	223,626	58,843
長期借入れによる収入	180,000	328,500
長期借入金の返済による支出	84,243	213,619
社債の発行による収入	-	100,000
自己株式の取得による支出	284	309
配当金の支払額	68,558	68,131
少数株主への配当金の支払額	900	900
その他	152,276	236,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,889	149,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	550	4,194
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,239,307	880,027
現金及び現金同等物の期首残高	3,873,783	5,745,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,113,090	4,865,459

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注高・売上高・受注残高内訳表

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

受注高・受注残高

項 目	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	15,060,428	5,501,054
建設資材販売事業	1,265,686	12,583
土木建築コンサルティング全般等事業	-	-
合 計	16,326,115	5,513,637

（注）当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

売上高

項 目	金額（千円）
建設事業	14,461,238
建設資材販売事業	1,253,103
土木建築コンサルティング全般等事業	88,503
合 計	15,802,845

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	12,687,000	4,227,931
土木建築コンサルティング全般等事業	-	-
建設資材販売事業	147,261	90,560
合 計	12,834,261	4,318,491

（注）当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

売上高

セグメントの名称	金額（千円）
建設事業	12,465,863
土木建築コンサルティング全般等事業	87,651
建設資材販売事業	56,701
合 計	12,610,216

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、第2四半期連結累計期間では、「建設資材販売事業」は「その他」の区分に含めておりましたが、当第3四半期連結会計期間において、「建設資材販売事業」のセグメント利益の絶対値がセグメント損失の生じているセグメントのセグメント損失の合計額の絶対値の10%以上であったため、当第3四半期連結会計期間より「建設資材販売事業」として区分表示しております。